



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月9日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5801 URL <http://www.furukawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 敬一
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長 (氏名) 増田 真美 (TEL) 03(3286)3050
 定時株主総会開催予定日 2018年6月22日 配当支払開始予定日 2018年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	967,333	14.7	44,804	16.0	46,908	30.2	28,547	62.5
2017年3月期	843,344	△3.6	38,623	42.4	36,024	92.5	17,570	75.6
(注) 包括利益	2018年3月期		37,684百万円 (△9.7%)		2017年3月期		41,750百万円 (-)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	405.05	—	12.9	6.0	4.6
2017年3月期	249.17	—	9.3	4.9	4.6

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 4,311百万円 2017年3月期 102百万円

※ 当社は、2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	815,822	272,071	29.0	3,355.77
2017年3月期	750,126	237,051	27.6	2,933.21

(参考) 自己資本 2018年3月期 236,518百万円 2017年3月期 206,712百万円

※ 当社は、2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	38,429	△34,319	△1,943	49,758
2017年3月期	40,402	△36,361	△10,378	46,147

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	3,884	22.1	2.0
2018年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	5,649	19.8	2.5
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00	—	—	—

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,000,000	3.4	43,000	△4.0	43,500	△7.3	23,000	△19.4	326.33

※ 当社は、インフラ、自動車関連などの事業が中心であり、年度単位での業績予想を提示し評価いただくことが適当と考え、2019年3月期より第2四半期業績見通しの開示を行わないことといたしました。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年3月期	70,666,917株	2017年3月期	70,666,917株
2018年3月期	185,825株	2017年3月期	193,803株
2018年3月期	70,479,187株	2017年3月期	70,517,397株

※ 当社は、2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式が含まれておりません。

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	457,730	14.8	5,694	△8.3	21,247	0.3	18,542	70.0
2017年3月期	398,777	△0.0	6,209	13.6	21,191	73.8	10,909	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2018年3月期	円 銭 263.03	円 銭 —
2017年3月期	154.68	—

※ 当社は、2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	465,403	151,504	32.6	2,149.08
2017年3月期	431,148	134,832	31.3	1,912.81

(参考) 自己資本 2018年3月期 151,504百万円 2017年3月期 134,832百万円

※ 当社は、2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、米国や欧州の好況に加え、新興国においても輸出の増加や景気刺激策の効果が現れ、全体として緩やかな成長が続きました。わが国の経済は、海外経済の好況を背景とした輸出の増加などにより企業収益が好調に推移する中で、設備投資が増加基調を維持し、加えて雇用・所得が着実に改善するなど、景気拡大が続きました。

このような環境の下、当社グループでは、中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」に基づき、重点領域であるインフラ（情報通信、エネルギー）/自動車分野の強化に取り組んでまいりました。インフラ関連では、情報通信分野において、世界的に旺盛な光ファイバ需要に対応するための設備投資を決定するなど、グローバルでの生産・供給体制の強化に取り組んだほか、エネルギー分野においては、新エネルギー案件の受注活動を積極的に行うとともに、電力工事のエンジニアリング力強化に向けた人材の増強やケーブル製造設備への投資など、安定した収益構造の確立に向けた供給体制の整備を進めております。自動車分野では、環境、安全、自動運転の分野において当社グループが優位性を持つ製品の、グローバルでの商圏拡大に努めてまいりました。

当期の業績につきましては、情報通信ソリューション事業での中国市場におけるデジタルコヒーレント関連製品の在庫調整のほか、電力事業においてケーブルの品種構成が悪化した影響などがあったものの、情報通信ソリューション事業における光ファイバ・ケーブルやネットワークシステムの需要が旺盛であったことに加え、自動車部品事業でのワイヤハーネスの売上拡大や、銅箔事業における生産性の向上、品種構成の見直しによる利益率の改善などが寄与し、業績は好調を維持しました。

これらの結果、連結売上高は9,673億円（前期比14.7%増）、連結営業利益は448億円（前期比16.0%増）となりました。また、連結経常利益は469億円（前期比30.2%増）となりました。さらに、固定資産処分益など98億円を特別利益に、製品補償引当金繰入額や減損損失など162億円を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は285億円（前期比62.5%増）となりました。なお、海外売上高は4,567億円（前期比17.1%増）で、海外売上高比率は47.2%（前期比1.0%増）となりました。

単独の業績につきましては、売上高は4,577億円（前期比14.8%増）、営業利益は57億円（前期比8.3%減）、経常利益は212億円（前期比0.3%増）、当期純利益は185億円（前期比70.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔インフラ〕

情報通信ソリューション事業では、中国市場での在庫調整が続きデジタルコヒーレント関連製品の売上数量が落ち込んだものの、世界的に光ファイバ・ケーブル需要が旺盛であったことに加え、国内でのネットワークシステム関連の工事、機器の販売が好調に推移しました。エネルギーインフラ事業では、国内電力工事の大型案件などがあったものの、地中送電線の輸出案件における低採算品の構成比増等が利益を圧迫しました。

これらの結果、当セグメントの連結売上高は2,918億円（前期比10.6%増）、連結営業利益は128億円（前期比11.1%減）となりました。また、単独売上高は860億円（前期比13.9%増）となりました。情報通信ソリューション事業では、昨年9月に光ファイバの製造能力を2019年度までに2016年度比約2倍に強化するための増産投資を決定しました。世界的な需要増に対応できる生産・供給体制を構築し、グローバル市場での販売拡大を推進していきます。

エネルギーインフラ事業では、人材の確保を含めた工事施工能力の増強と、技術開発および設備投資による製造力強化を行うことで、国内を含めたアジア市場での超高圧線・海底線の案件受注を積み重ねてまいります。

〔電装エレクトロニクス〕

自動車部品事業においては、一昨年4月の熊本地震などの影響による国内需要低迷から回復したことに加え、新車種向けワイヤハーネスの売上が増加しました。銅条・高機能材事業において、品種構成の見直しによる利益率の改善や、生産性の改善による増産で旺盛な需要を取り込んだこと、巻線事業における自動車やスマートフォン用製品の販売増加などから、業績が好調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの連結売上高は5,338億円（前期比17.2%増）、連結営業利益は182億円（前期比42.3%増）となりました。また、単独売上高は3,054億円（前期比17.0%増）となりました。

自動車部品事業では、東南アジアの生産拠点を活用するなど最適地生産化を進めコスト競争力の向上を図るとともに、軽量化ニーズに応えるアルミワイヤハーネスの生産体制を強化していきます。

巻線事業では、従来から行っているSuperior Essex Inc.（米国）グループとの協業をさらに推進し、高機能巻線市場において欧州をはじめとする自動車電動化需要を着実に取り込んでまいります。

〔機能製品〕

銅箔事業において、生産性の向上により旺盛な需要を取り込んだことに加え、品種構成見直しにより利益率が改善しました。サーマル・電子部品事業においては、データセンター向け放熱製品の販売が堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの連結売上高は1,531億円（前期比16.4%増）、連結営業利益は140億円（前期比19.8%増）となりました。また、単独売上高は636億円（前期比6.2%増）となりました。

銅箔事業においては、日本・台湾の製造・販売拠点の一体運営を進め、最適な機能分担を行うとともに、高機能箔へ経営資源を配分することで、安定的に収益を確保できる体制を構築してまいります。また、AT・機能樹脂事業では、地中埋設用ケーブル保護管など、電柱・電線の地中埋設化に貢献する製品の販売を拡大していきます。

〔サービス・開発等〕

主に物流、各種業務受託等による当社グループの各事業のサポート、不動産の賃貸、水力発電、新製品研究開発の推進等を行っております。

当セグメントの連結売上高は529億円（前期比6.6%増）、連結営業損失は2億円（前期比1億円悪化）となりました。また、単独売上高は27億円（前期比17.3%増）となりました。

なお、昨年10月1日付で、当社グループ内の情報システム構築・運用保守を担う子会社である古河インフォメーション・テクノロジー(株)（現 FITEC(株)）について、持分の一部を富士通(株)へ譲渡し持分法適用の関連会社としております。

（2）当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ657億円増加して8,158億円となりました。受取手形及び売掛金が255億円、たな卸資産が94億円、有形固定資産が112億円、投資有価証券が70億円それぞれ増加しました。

負債の部では、長期借入金、短期借入金、社債を合計した有利子負債が2,585億円と前連結会計年度末比で60億円の増加となりました。

純資産の部では、利益剰余金が242億円、その他の包括利益累計額が49億円それぞれ増加しました。その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.4ポイント上昇し29.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、498億円（前連結会計年度比36億円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益+405億円、減価償却費+251億円等により+384億円（前連結会計年度比△20億円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△343億円、短期貸付金の増加△59億円等により△343億円（前連結会計年度比+20億円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により△19億円（前連結会計年度比+84億円）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、国内景気は緩やかな回復基調が期待されるものの、世界経済は米国の通商政策による各国経済への影響や金融市場の不安定化等により、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような中、次年度の連結業績予想につきましては、売上高は銅価格上昇等の影響もあり増収を見込むものの、中期経営計画達成への備えとして、注力分野への設備投資および研究開発投資を強化するなど成長のための投資拡大等に伴う費用増加を見込んでいることから、連結売上高1兆円、連結営業利益430億円、連結経常利益435億円、親会社株主に帰属する当期純利益を230億円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、資本効率を重視した経営を目指し、成長戦略投資や次世代新事業育成、財務体質の改善ならびに株主還元のバランスをとることを、資本政策の基本的な方針としております。

この基本方針のもと、中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」においては、当社グループの持続的成長を支える注力事業分野（インフラ/自動車市場）での利益拡大及び新事業創出のための設備投資・研究開発に対して優先的に経営資源を振り向け、当社グループの収益力を強化するとともに、財務体質の改善を継続し、株主還元については、安定配当の継続を経営の最重要事項の一つと位置づけております。

2018年3月期の期末配当につきましては、当期の業績等を踏まえ、株主の皆様への利益還元を増やすべく、従来予想の1株当たり70円に10円増配し、1株当たり80円の期末配当を行う予定です。

2019年3月期の配当につきましては、今後の事業展開並びに株主の皆様への利益還元を総合的に勘案して、当期と同額の期末配当1株当たり80円とさせていただきます。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績は、当社グループが製品販売・サービス提供をしている様々な市場における経済状況の影響を受けます。

当社グループの業績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 知的財産権、その他第三者の権利侵害

当社グループでは、製品やソフトウェア等の開発、製造、使用及び販売、その他の事業活動によって、第三者の知的財産権、その他の権利を侵害しないよう、あらかじめ調査を行い、必要に応じて実施許諾を受ける等の措置を講じております。しかし、第三者から知的財産権、その他の権利を侵害したとして訴訟を提起された場合、あるいは、第三者から当社グループの知的財産権、その他の権利を侵害された場合には、第三者との間にそれらの権利に関する交渉や係争が生じます。知財係争では、製造・販売等の差し止めや多額の損害賠償金や和解金が発生することがあり、当社グループにそれら差し止めや支払義務が生じた場合には、業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。また、体制を整備しているものの、当社グループの製造技術（ノウハウ）が第三者に漏洩した場合には、企業競争力が低下する可能性があります。

② 製品の欠陥

当社グループは、国内外の各種規格・基準及び永年の経験に培われた品質管理基準に従って各種製品の製造、サービスの提供を行っております。しかし、その全てについて欠陥が無く、将来に予期せぬ損失補償が発生しないという保証はありません。とりわけ、電力ケーブル、通信ケーブル、自動車用部品等に関連する製品については、欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性があります。大規模な損失補償や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

なお、当社連結子会社が製造した自動車用部品に関連し、当該部品を組み込んだ自動車について市場回収措置（リコール）が行われており、当社及び当社連結子会社が部品の販売先である株式会社東海理化電機製作所から費用の一部の分担に関して協力を要請され、交渉を行ってまいりました。

しかし、合意には至らず、米国において、同社の子会社から当社の連結子会社に対して損害賠償請求訴訟が提起されております。当該部品は同国以外へも納入されているため、その他の国においても順次法的手続きが取られる可能性があります。

当社としては、裁判等において、当社グループの見解の正当性を明らかにする所存であり、また、合理的に見積りが可能な費用負担見込み額についてはすでに引当処理を行っておりますが、裁判等の結果によっては、当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

また、上記とは別に、当社連結子会社が製造した自動車用部品に関連し、当該部品を組み込んだ自動車について市場回収措置（リコール）が行われており、当社及び当社連結子会社が部品の販売先から費用の負担を求められております。

③ 原料及び燃料価格の変動

当社グループの主要原料である銅・アルミ等の非鉄金属、ポリエチレン等合成樹脂及び燃料である重油やLPG、LNGは、世界情勢や市場の動向で予想外の価格変動を起こす可能性があり、この場合には一部の製品の売値への転嫁が遅れあるいは滞ることが想定され、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

④ 為替変動

当社グループは、調達及び販売活動を様々な通貨で行っており、為替相場の変動による影響を最小限に抑えるよう努めておりますが、急激な為替変動が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 金利の上昇リスク

金利が上昇した場合は、支払利息が増加し、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

⑥ 格付け低下

当社グループの今後の業績によっては、格付機関から付与されている当社の長期債務格付け及びコマーシャル・ペーパー等の格付けが低下し、資金の調達条件が悪くなり、支払利息が増加する可能性があります。

⑦ 資産の減損

市況や事業環境の悪化によって、当社グループが保有する資産の市場価格が著しく低下する場合や、資産の収益性が低下する場合には、当該資産について減損損失が発生する可能性があります。

⑧ 税務に関わるリスク

当社グループは、国内外で事業展開する上で、各国の国内及び国際間取引に係る租税制度の変更や税務当局との見解の相違等により税金コストが変動するリスクを有しており、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 事業用地の土壌汚染

当社グループが所有する土地について、「土壌汚染対策法」により、有害物質による土壌汚染の状況の調査・報告や、汚染の除去等の措置を命ぜられることがあります。これら措置に要する費用の発生のほか、当社グループにおける土地の使用・処分等に制限が生じるリスクがあります。

⑩ 海外での活動

当社グループの生産及び販売活動は、米国やヨーロッパ、ならびにアジアや南米の発展途上市場や新興市場等の日本国外でも行われております。これらの海外市場では予期しない法律または規制の変更や労働争議発生及び突発的な伝染病の流行などの各種リスクが内在しており、それらは当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

特に、中国においては、当社は広州・上海及び北京・天津地区を中心に多数の進出拠点を有しております。中国国内での投資や為替、金融、輸出入に関わる法制や諸規定の変更、電力供給の停止、疫病の流行等の回避不能な事象の発生により事業運営に支障をきたす可能性があります。例えば、人民元のレート調整などが発生した場合、当初の事業計画から大きく逸脱する可能性があります。また、中国企業向けの売掛金回収期間は比較的長く、現地子会社のキャッシュ・フローに影響を与える可能性もあります。

これらに加えて、当社グループの事業活動に関連する国、地域における国際関係の緊張の高まり、紛争・政情不安、金融システム不安等により、治安・安全面のみならず、生産・販売活動等への影響を通じ、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 法令違反等

当社グループは、国内外で事業展開する上で、規制当局から様々な法規制を受けております。法規制の強化や法令解釈の厳格化があった場合には、事業の制限や費用の増加等の可能性があります。また、法令違反等の事象が生じた場合には、各規制当局からの処分・制裁、取引先等関係者からの損害賠償請求、社会的評価の悪化等により、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、自動車用部品カルテルに関し、ブラジル競争法当局の調査を受けております。また、電力ケーブルカルテルに関し、当社の持分法適用の関連会社である(株)ビスキャスに対しブラジル当局による調査が行われております。

加えて、米国での一連の自動車用部品カルテルによる損害の賠償を求める複数の集団訴訟や、自動車用部品カルテルに関して米国の一部の州の司法当局から提起された州法違反に基づく訴訟などにおいて、当社や当社子会社がその被告となっております。このほか、自動車用部品カルテルを含む過去の競争法違反行為に関して、自動車メーカーなどの顧客から現在請求されているものも含め、当社または当社関係会社が民事賠償金を支払う可能性があります。

なお、上記集団訴訟について、当社及び当社連結子会社は、2017年12月に、同訴訟の原告の一部である直接購入者原告との間で、和解金を支払うことで合意いたしました。

⑫ 自然災害等の影響

当社グループは、国内外に、調達、製造、物流、販売、研究開発拠点等を有しております。大規模な地震や津波、火災、台風、洪水等の災害(気候変動によって発生するものも含む)や新型インフルエンザ等の感染症の発生、戦争、テロ行為、サイバー攻撃等が起こった場合、直接的損害のほか、サプライチェーンを通じた間接的な損害により、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

会社の対処すべき課題

1) 中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」の推進

2016年策定の中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」において重点領域と位置づけているインフラ（情報通信、エネルギー）/自動車分野の強化に引き続き取り組んでいきます。

情報通信分野では、今後も世界的な需要増大が見込まれる光ファイバ・ケーブルの生産能力増強を着実に進めるとともに、デジタルコヒーレント通信の主要部品である波長可変半導体レーザ（ITLA）の次世代製品開発を推進するなど高速・大容量通信に対応する製品を提供し、収益力の強化を図っていきます。

エネルギー分野では、太陽光発電や風力発電をはじめとする新エネルギー用海底線やアジア地域を主な対象とした超高压線・海底線の納入実績を積み重ねつつ、採算管理の強化や国内電力会社の設備更新需要の獲得に継続して取り組み、電力事業を安定した収益構造へ転換していきます。

自動車分野では、当社グループが優位性を持つアルミワイヤハーネスやアルミ防食端子等により、電動化・自動運転の進展による軽量化需要を積極的に取り込むとともに、先進運転支援システムで必須となる周辺監視レーダなど新製品の開発、販売拡大を加速し、事業の更なる成長を目指していきます。

さらには、インフラ/自動車分野とその融合分野において、マルチコア光ファイバや直流海底電力ケーブル、カーボンナノチューブ電線、自動車の情報端末化に向けた無線通信関連製品など、次世代製品・技術の開発に引き続き注力していくほか、試作品の設計・作成および提案を行う顧客対応機能などを活用することで、新事業創出に取り組んでいきます。

また、中期経営計画達成の基盤となる人材育成の一層の強化に向け、海外子会社を含めた将来の経営人材候補の計画的な育成に取り組むことにより、グループ横断的な人材開発を行い、当社グループがグローバルに成長し続ける体制を築いていきます。

なお、2016年5月に公表いたしました中期経営計画に掲げた2020年度の各種財務目標値は以下のとおりですが、前倒しで進捗しているため、目標値を修正して本年5月21日に公表する予定です。

連結営業利益	400億円以上
親会社株主に帰属する当期純利益	200億円以上
ROE	8%以上
海外売上高比率	60%

2) コーポレートガバナンスの強化

当社では、企業価値向上への取組みとしてコーポレートガバナンスの強化に注力しております。

経営の効率化ならびに健全性の維持・向上のため、当社グループに係る内部統制システムを構築し、その運用状況についての報告を受ける体制を整えています。また、2015年には委員の過半数を社外取締役とする指名・報酬委員会を設置し、代表取締役をはじめとする取締役等の指名に関し同委員会の審議・答申を経るという選任・選定プロセスを構築することで、取締役会の監督機能の強化を図っております。当期においても、指名・報酬委員会の審議を経て本年4月の代表取締役の異動や経営執行体制の変更を取締役会が決定しています。

2015年度から毎年実施している取締役会実効性評価の3回目となる当期は、当社グループの持続的な成長や企業価値を向上させるためのコーポレートガバナンスのあり方という観点から、これまでの取締役会での議論を振り返り、さらには今後の取締役会のあり方に対する問題意識をもとに、より実質的な分析・評価に取り組みました。前期の実効性評価を踏まえ、当期は、中期経営計画の達成度の検証や低採算事業改善のための討議を活発に行い、また、取締役会の運営面では議題の整理等により審議の効率化を進めてきました。当期の評価結果を踏まえた今後の取組みとしては、中期経営計画の目標達成に向け、市場動向・競争優位性等の定量的分析や具体的施策に関する議論の充実に継続して取り組むとともに、海外関係会社の運営上の課題に関し、よりグループ全体を俯瞰した観点で対応するための体制整備を進めるなど、引き続き企業価値の向上に努めていきます。

当社グループでは、各種施策を着実に実行することで中期経営計画の目標達成を確実なものとするとともに、コーポレートガバナンスの更なる強化に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後の I F R S 適用については、国内の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,165	50,635
受取手形及び売掛金	198,864	224,335
有価証券	54	0
商品及び製品	32,967	36,814
仕掛品	31,273	32,273
原材料及び貯蔵品	40,114	44,703
繰延税金資産	8,243	9,931
その他	24,945	28,643
貸倒引当金	△1,231	△1,215
流動資産合計	382,398	426,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	215,304	218,385
機械装置及び運搬具	457,180	463,538
工具、器具及び備品	71,193	72,325
土地	38,348	39,981
リース資産	4,952	3,808
建設仮勘定	15,495	20,484
減価償却累計額	△596,983	△601,794
有形固定資産合計	205,490	216,728
無形固定資産		
のれん	3,149	2,542
その他	6,592	8,762
無形固定資産合計	9,742	11,304
投資その他の資産		
投資有価証券	125,227	132,270
出資金	5,693	6,062
退職給付に係る資産	4,884	5,143
繰延税金資産	4,013	3,618
その他	14,087	15,777
貸倒引当金	△1,410	△1,206
投資その他の資産合計	152,494	161,665
固定資産合計	367,727	389,699
資産合計	750,126	815,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,087	124,387
短期借入金	90,310	106,279
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	3,287	4,024
繰延税金負債	8	1
製品補償引当金	15,971	22,827
その他	65,698	62,815
流動負債合計	293,364	330,336
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	132,234	122,227
繰延税金負債	6,263	9,515
退職給付に係る負債	45,178	43,174
環境対策引当金	10,322	10,470
資産除去債務	502	1,084
その他	5,210	6,943
固定負債合計	219,711	213,414
負債合計	513,075	543,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	21,562	22,271
利益剰余金	103,942	128,130
自己株式	△633	△613
株主資本合計	194,267	219,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,622	30,020
繰延ヘッジ損益	717	△495
退職給付に係る調整累計額	△8,138	△6,525
為替換算調整勘定	△6,756	△5,664
その他の包括利益累計額合計	12,445	17,335
非支配株主持分	30,338	35,552
純資産合計	237,051	272,071
負債純資産合計	750,126	815,822

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	843,344	967,333
売上原価	689,160	801,411
売上総利益	154,184	165,921
販売費及び一般管理費		
販売費	35,724	39,047
一般管理費	79,836	82,069
販売費及び一般管理費合計	115,560	121,117
営業利益	38,623	44,804
営業外収益		
受取利息	586	654
受取配当金	1,501	1,910
持分法による投資利益	102	4,311
その他	2,763	3,581
営業外収益合計	4,954	10,457
営業外費用		
支払利息	3,484	3,977
為替差損	1,184	1,216
その他	2,884	3,158
営業外費用合計	7,553	8,352
経常利益	36,024	46,908
特別利益		
固定資産処分益	4,116	9,362
負ののれん発生益	5,251	—
その他	3,069	414
特別利益合計	12,437	9,776
特別損失		
固定資産処分損	1,133	967
減損損失	192	3,122
製品補償引当金繰入額	13,117	7,157
訴訟等損失引当金繰入額	—	2,131
その他	6,052	2,840
特別損失合計	20,496	16,219
税金等調整前当期純利益	27,965	40,466
法人税、住民税及び事業税	6,747	8,402
法人税等調整額	△1,212	△251
法人税等合計	5,534	8,151
当期純利益	22,430	32,314
非支配株主に帰属する当期純利益	4,860	3,767
親会社株主に帰属する当期純利益	17,570	28,547

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	22,430	32,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,247	3,561
繰延ヘッジ損益	1,969	△1,205
退職給付に係る調整額	6,054	1,786
為替換算調整勘定	766	703
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,720	524
その他の包括利益合計	19,319	5,369
包括利益	41,750	37,684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,759	33,455
非支配株主に係る包括利益	4,990	4,229

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,395	21,466	90,313	△280	180,894
当期変動額					
剰余金の配当			△2,824		△2,824
親会社株主に帰属する当期純利益			17,570		17,570
連結子会社の増加に伴う増加高			373		373
連結子会社の増加に伴う減少高			△1,262		△1,262
連結子会社の減少に伴う減少高			△227		△227
自己株式の取得				△353	△353
自己株式の処分		△0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		95			95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	95	13,629	△352	13,372
当期末残高	69,395	21,562	103,942	△633	194,267

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,070	△1,391	△13,917	△6,492	△7,731	25,424	198,587
当期変動額							
剰余金の配当							△2,824
親会社株主に帰属する当期純利益							17,570
連結子会社の増加に伴う増加高							373
連結子会社の増加に伴う減少高							△1,262
連結子会社の減少に伴う減少高							△227
自己株式の取得							△353
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,551	2,109	5,779	△263	20,177	4,914	25,091
当期変動額合計	12,551	2,109	5,779	△263	20,177	4,914	38,463
当期末残高	26,622	717	△8,138	△6,756	12,445	30,338	237,051

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,395	21,562	103,942	△633	194,267
当期変動額					
剰余金の配当			△3,884		△3,884
親会社株主に帰属する当期純利益			28,547		28,547
連結子会社の増加に伴う減少高			△475		△475
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				23	23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		708			708
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	708	24,187	19	24,915
当期末残高	69,395	22,271	128,130	△613	219,182

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,622	717	△8,138	△6,756	12,445	30,338	237,051
当期変動額							
剰余金の配当							△3,884
親会社株主に帰属する当期純利益							28,547
連結子会社の増加に伴う減少高							△475
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							708
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,398	△1,213	1,612	1,092	4,890	5,213	10,104
当期変動額合計	3,398	△1,213	1,612	1,092	4,890	5,213	35,020
当期末残高	30,020	△495	△6,525	△5,664	17,335	35,552	272,071

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,965	40,466
減価償却費	23,370	25,106
持分法による投資損益 (△は益)	△102	△4,311
固定資産処分損益 (△は益)	△2,982	△8,394
減損損失	192	3,122
たな卸資産評価損	928	1,297
負ののれん発生益	△5,251	—
受取利息及び受取配当金	△2,088	△2,564
支払利息	3,484	3,977
為替差損益 (△は益)	559	△137
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,935	△26,363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,457	△9,387
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,278	17,057
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,563	△142
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	1,220	△1,083
訴訟等損失引当金の増減額 (△は減少)	—	2,131
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	12,963	6,814
その他	4,777	△1,152
小計	55,486	46,436
利息及び配当金の受取額	3,346	3,961
利息の支払額	△3,587	△3,953
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,719	△8,014
訴訟和解金の支払額	△7,123	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,402	38,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△152	190
投資有価証券の取得による支出	△4,148	△799
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,992	526
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	72
有形固定資産の取得による支出	△28,443	△34,349
無形固定資産の取得による支出	△2,539	△3,533
固定資産の売却による収入	6,031	9,951
事業譲受による支出	△1,944	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△7,984	△5,886
その他	△172	△491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,361	△34,319

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,140	875
長期借入れによる収入	35,822	19,668
長期借入金の返済による支出	△38,297	△17,778
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,649
自己株式の取得による支出	△352	△3
子会社の自己株式の取得による支出	△161	△161
配当金の支払額	△2,823	△3,885
非支配株主への配当金の支払額	△701	△1,226
その他	△724	△1,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,378	△1,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	△314	1,040
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,652	3,206
現金及び現金同等物の期首残高	51,659	46,147
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,529	463
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△416	△59
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	—
現金及び現金同等物の期末残高	46,147	49,758

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記されているものを除き、最近の有価証券報告書(2017年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 連結の範囲に関する変更

連結子会社の数 108社

PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURINGは重要性が増したため、また、古河ファイテルオプティカルデバイス㈱、FURUKAWA ELECTRIC INDUSTRIAL MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.はそれぞれ設立のため、連結の範囲に含めております。

Furukawa Cabos e Acessorios Ltda.はFurukawa Industrial Optoeletrônica Ltda.との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、古河インフォメーション・テクノロジー㈱は持分の一部譲渡により持分率が低下したため、持分法を適用し、連結の範囲から除外しております。

なお、Furukawa Industrial S.A. Produtos EletricosはFurukawa Electric LatAm S.A.に、OFS Sviazstroy - 1 Fiber Optic Cable CompanyはOFS RUS Fiber Optic Cable Companyに社名変更しております。

2. 持分法の適用に関する変更

持分法適用の関連会社数 14社

古河インフォメーション・テクノロジー㈱は持分の一部譲渡により持分率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法を適用しております。

なお、古河インフォメーション・テクノロジー㈱はFITEC㈱に社名変更しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業部門を置いており、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各セグメントの主な事業に係る製品及びサービスは、以下のとおりであります。

- (1) 「インフラ」は、光ファイバ、光ファイバ・ケーブル、光関連部品、光半導体デバイス、メタル通信ケーブル、光ファイバ融着接続機、ネットワーク機器、CATVシステム、無線製品、電力ケーブル、電力部品、被覆線、電気絶縁テープ、電材製品等であります。
- (2) 「電装エレクトロニクス」は、自動車部品（ワイヤハーネス、ステアリング・ロール・コネクタ、バッテリー状態検知センサ、周辺監視レーダほか）、自動車用・産業用電池、銅線・アルミ線、巻線、伸銅品、めっき製品、電子部品用加工製品（リードフレームほか）、超電導製品、特殊金属材料（形状記憶・超弾性合金ほか）等であります。
- (3) 「機能製品」は、ケーブル管路材、給水・給湯管路材、発泡製品、半導体製造用テープ、電子部品、放熱製品、ハードディスク用アルミ基板材、電解銅箔等であります。
- (4) 「サービス・開発等」は、主に物流、各種業務受託等による当社グループの各事業のサポート、不動産の賃貸、水力発電、新製品研究開発の推進等であります。

なお、昨年10月1日付で、当社グループ内の情報システム構築・運用保守を担う子会社である古河インフォメーション・テクノロジー(株)（現 FITEC(株)）について、持分の一部を富士通(株)へ譲渡し持分法適用の関連会社としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 3, 4, 5	合計 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	257,413	428,298	124,393	33,238	843,344	—	843,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,338	27,158	7,092	16,414	57,003	△57,003	—
計	263,751	455,457	131,485	49,653	900,348	△57,003	843,344
セグメント利益又は損失 (△)	14,339	12,793	11,683	△148	38,668	△45	38,623
セグメント資産	231,823	301,875	107,475	137,237	778,411	△28,284	750,126
その他の項目							
減価償却費	6,087	11,117	3,898	1,159	22,263	1,106	23,370
のれんの償却額	143	16	114	345	619	—	619
持分法適用会社への 投資額	6,465	6,667	6,615	46,842	66,591	—	66,591
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,643	11,609	4,855	2,361	29,469	2,114	31,584

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△45百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△28,284百万円には、各セグメントに配分していない全社資産70,106百万円、債権債務相殺消去等△98,391百万円が含まれております。

4. 減価償却費の調整額の1,106百万円には、全社資産に係る減価償却費等が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の2,114百万円には、全社における有形固定資産及び無形固定資産の増加等が含まれております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 3, 4, 5	合計 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	284,113	502,521	144,198	36,501	967,333	—	967,333
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,673	31,269	8,867	16,444	64,254	△64,254	—
計	291,786	533,790	153,065	52,945	1,031,588	△64,254	967,333
セグメント利益又は損失(△)	12,752	18,210	13,992	△209	44,746	58	44,804
セグメント資産	250,189	332,932	114,197	136,221	833,541	△17,719	815,822
その他の項目							
減価償却費	6,788	11,722	4,289	1,201	24,001	1,105	25,106
のれんの償却額	129	6	117	345	599	—	599
持分法適用会社への投資額	6,673	7,214	7,243	49,441	70,573	—	70,573
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,788	12,070	3,645	2,122	35,627	2,916	38,543

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額58百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△17,719百万円には、各セグメントに配分していない全社資産90,941百万円、債権債務相殺消去等△108,660百万円が含まれております。

4. 減価償却費の調整額の1,105百万円には、全社資産に係る減価償却費等が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の2,916百万円には、全社における有形固定資産及び無形固定資産の増加等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	中国	その他アジア	北中米	その他	合計
453,317	82,039	155,983	82,302	69,701	843,344

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	中国	その他アジア	北中米	その他	合計
510,663	96,911	193,059	84,746	81,952	967,333

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産	2,933円21銭	3,355円77銭
1株当たり当期純利益	249円17銭	405円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 2016年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式は、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。前連結会計年度における1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は129,500株、期中平均株式数は86,333株、当連結会計年度における1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は120,800株、期中平均株式数は122,975株であります。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,570	28,547
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	17,570	28,547
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,517	70,479

5. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	237,051	272,071
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	30,338	35,552
(うち非支配株主持分)(百万円)	(30,338)	(35,552)
普通株式に係る期末の純資産(百万円)	206,712	236,518
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	70,473	70,481

(重要な後発事象)

該当事項はありません。